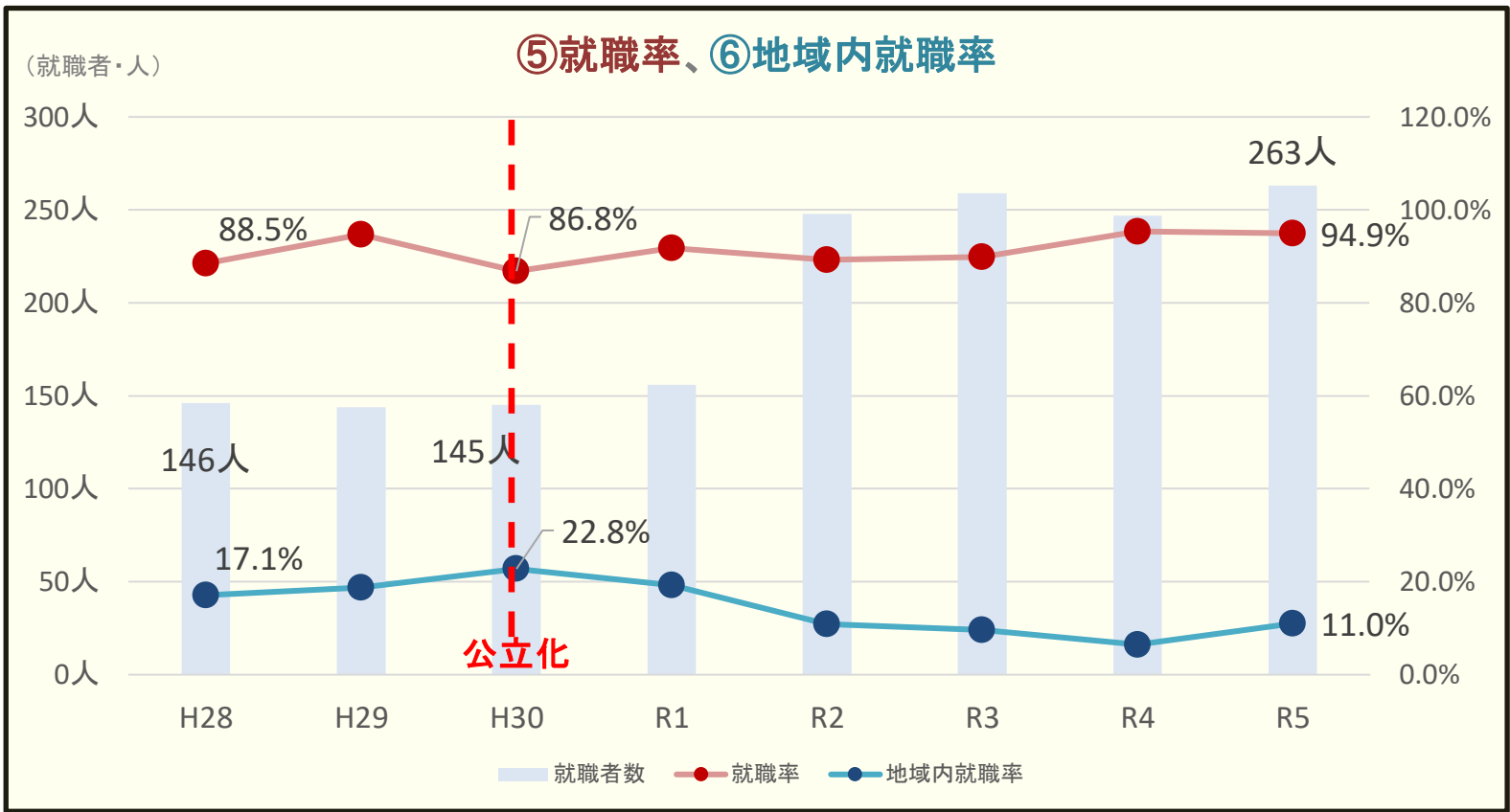
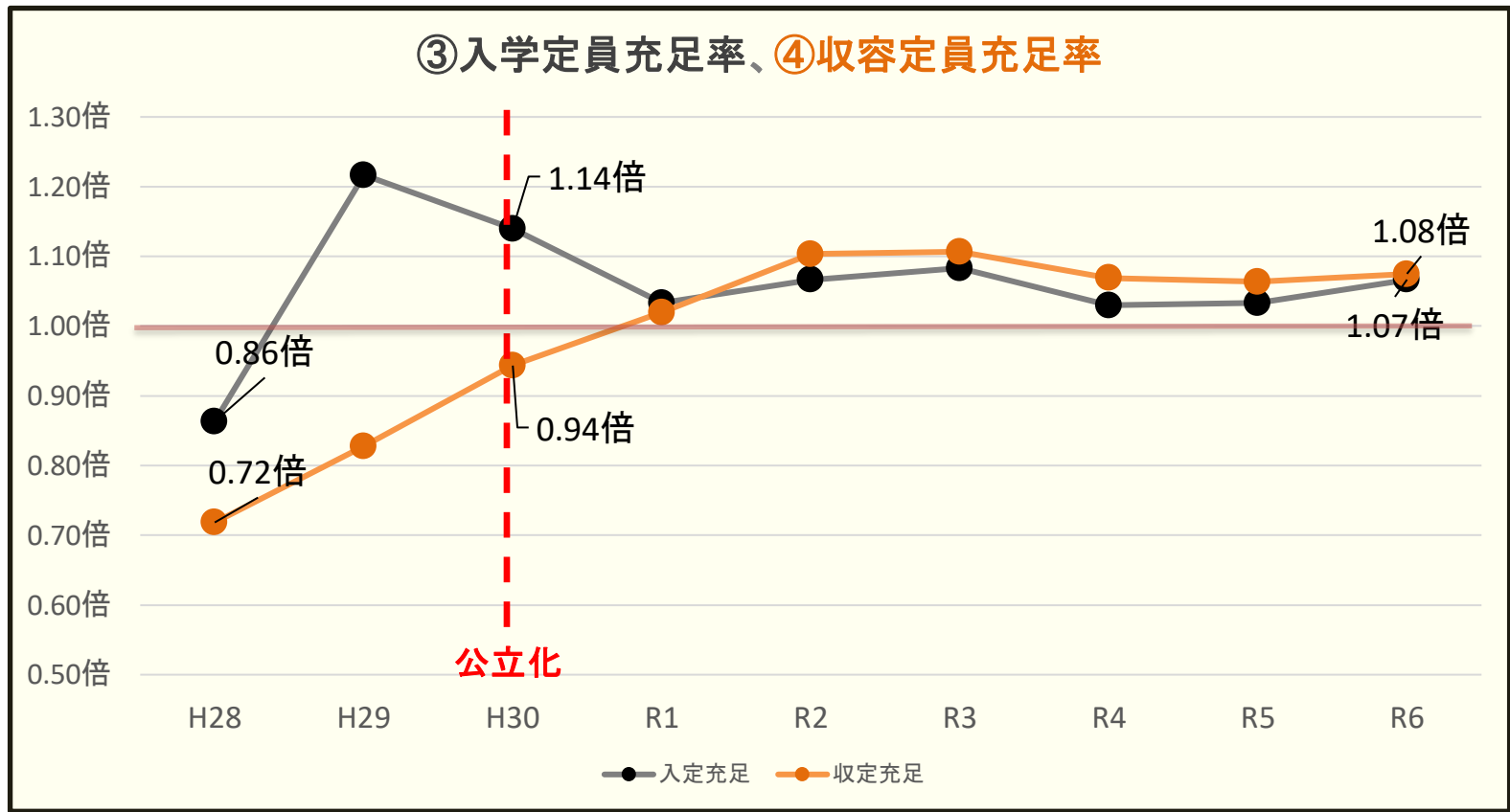
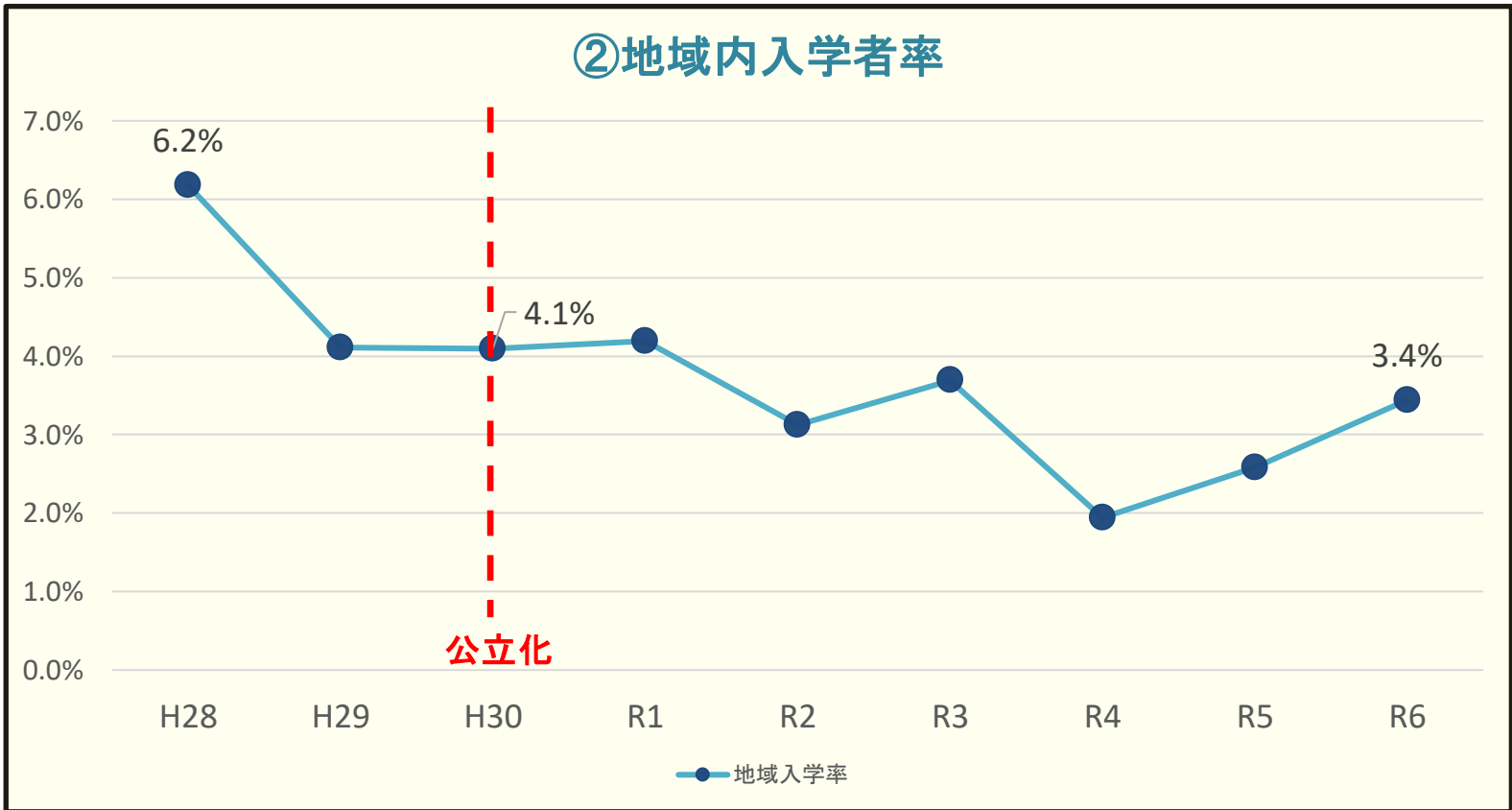
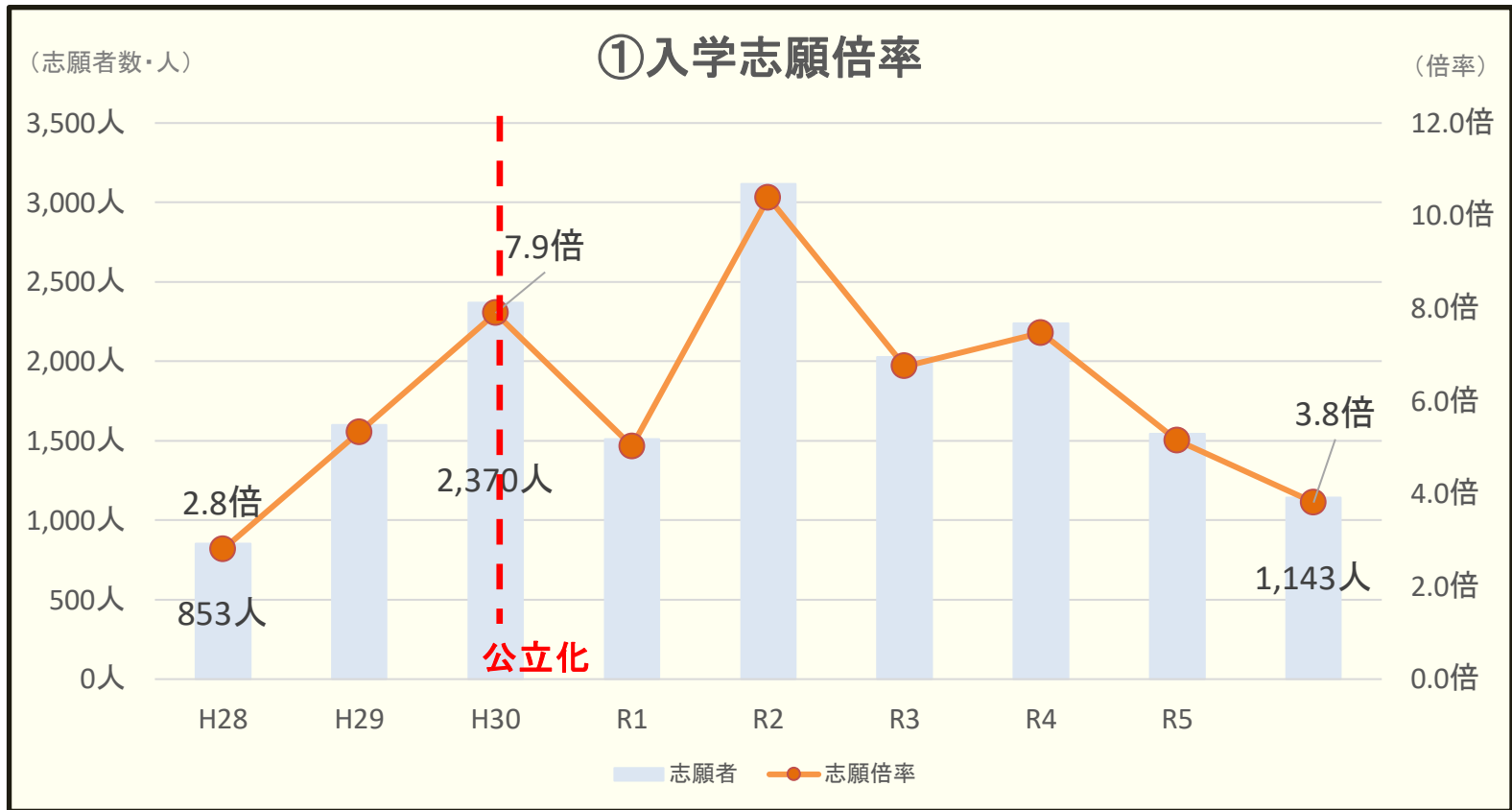


公立諏訪東京理科大学	設立団体	開学年	法人設立年
	諏訪広域公立大学事務組合	平成14年	平成30年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H28	公立化前年度 H29	公立化初年度 H30	2年目 R1	3年目 R2	4年目 R3	5年目 R4	6年目 R5	7年目 R6
①入学志願倍率(a / b)	2.8倍	5.3倍	7.9倍	5.0倍	10.4倍	6.8倍	7.5倍	5.2倍	3.8倍
・志願者(a)	853人	1,600人	2,370人	1,509人	3,117人	2,026人	2,241人	1,545人	1,143人
・募集人員(b)	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人
②地域内入学者率(c / d)	6.2%	4.1%	4.1%	4.2%	3.1%	3.7%	1.9%	2.6%	3.4%
・設立団体の地域内入学者(c)	16人	15人	14人	13人	10人	12人	6人	8人	11人
・県内入学者	140人	140人	91人	87人	68人	75人	87人	75人	88人
・入学者(d)	259人	365人	342人	310人	320人	325人	309人	310人	320人
③入学定員充足率(d / b)	0.86倍	1.22倍	1.14倍	1.03倍	1.07倍	1.08倍	1.03倍	1.03倍	1.07倍
④収容定員充足率(f / g)	0.72倍	0.83倍	0.94倍	1.02倍	1.10倍	1.11倍	1.07倍	1.06倍	1.08倍
・在籍者(f)	862人	993人	1,132人	1,224人	1,324人	1,328人	1,283人	1,276人	1,290人
・収容定員(g)	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
⑤就職率(i / (h - j))	88.5%	94.7%	86.8%	91.8%	89.2%	89.9%	95.4%	94.9%	
・卒業者(h)	183人	160人	179人	189人	305人	339人	299人	323人	
・就職者(i)	146人	144人	145人	156人	248人	259人	247人	263人	
・進学者(j)	18人	8人	12人	19人	27人	51人	40人	46人	
⑥地域内就職率(k / i)	17.1%	18.8%	22.8%	19.2%	10.9%	9.7%	6.5%	11.0%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	25人	27人	33人	30人	27人	25人	16人	29人	
・県内就職者数	89人	81人	90人	83人	105人	79人	57人	66人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

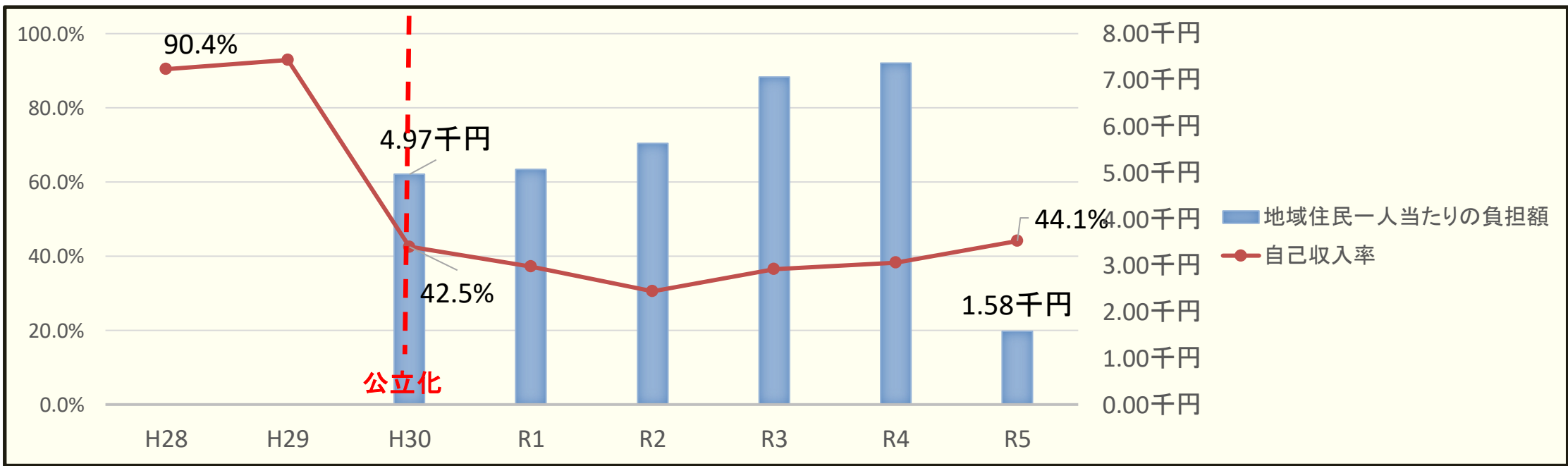


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

Ⅱ. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H28	前年 H29	公立化初年度 H30	2年目 R1	3年目 R2	4年目 R3	5年目 R4	6年目 R5
運営費交付金(A) ※1	161,041	152,163	1,195,969	1,425,174	1,997,750	1,374,162	1,272,539	1,288,902
自己収入等(B)			935,074	922,806	973,009	902,196	917,339	(※9) 1,990,280
①自己収入(B - C - D) ※2	1,516,663	1,988,708	884,743	845,246	878,043	791,419	789,709	1,017,238
資産見返運営費交付金等戻入(C)			7,018	33,094	52,079	70,392	92,456	559,084
資産見返寄附戻入(D)			43,313	44,466	42,887	40,385	35,174	413,958
②収入(A + ①) ※3	1,677,704	2,140,871	2,080,712	2,270,420	2,875,793	2,165,581	2,062,248	2,306,140
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	968,358	981,203	1,092,401	1,357,065	1,404,552	(※9) 299,070
④人口 ※5	197,260人	196,179人	195,036人	193,365人	193,838人	192,064人	190,761人	189,007人
自己収入率(① / ②) ※6	90.4%	92.9%	42.5%	37.2%	30.5%	36.5%	38.3%	44.1%
地域住民一人当たりの負担額(③ / ④) ※7	-	-	4.97千円	5.07千円	5.64千円	7.07千円	7.36千円	1.58千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(①運営費交付金(A))-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 諏訪6市町村人口推計(茅野市HP、毎年10月1日時点)
※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一般会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「―」表示。
※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況**教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況**

本学は、長野県諏訪地域における知の拠点として、工学と経営学の融合教育の継続を図りながら、急速に発展する科学技術とグローバル化する社会及び経済に対応して、自ら将来を開拓できる主体性の確立した人材を育成するとともに、地域に一層貢献する大学として、地域産業及び文化の振興に取り組み、雇用の創出や若者の定着をもたらすことによって地域創生に寄与し、ひいては科学技術の発展や新しい産業の創出を通じて地域と我が国の将来の発展に貢献することを目的としており、その達成に向け以下のとおり取り組む。

(1) 教学マネジメントセンターによる教職員の組織的な教育改善活動の推進

従来の活動を継続しつつ、PDCA サイクルを実施することで、教育の質のさらなる改善を図る。具体的な取り組み内容としては、下記の取り組みを実施する。

①「シラバスの点検」

- ・科目担当教員はシラバス作成後、シラバスチェックシートにより自己点検する。
- ・学科毎に、シラバスを再度「シラバスチェックシート」により科目担当教員以外の教員が確認する。

②「授業アンケートの実施」

- ・「学修支援システム」に搭載されている「授業改善アンケート機能」を利用し、学部の全科目を対象として授業アンケートを実施する。
- ・各授業アンケート集計結果を、S-CLASS 上で担当教員に周知し、振り返りコメント作成する。
- ・教員の振り返りコメントを付与した各授業アンケート集計結果を「学修支援システム」上に公開する。
- ・自由記述内容を含むすべての授業アンケート集計結果について、FD 実施委員長、各学科主任に配付し、情報共有を行う。

③「入学時・学生生活・卒業時アンケートの実施」

- ・学生の様々な段階（入学時、学部 2～3 年の中間時、卒業時）における意識や学修への取り組み状況等を調査し、その結果を学修支援体制の強化等をはかる。

④「ポートフォリオの実施」

- ・従来の紙による形式のポートフォリオを「学修支援システム」上に掲載し、教員がコメントを追加できるようにシステム改修し、学生が作成したポートフォリオにより学修指導を行い、ポートフォリオを通じて学生が自らの学修を振り返ること、それにより学修へのモチベーションアップを図る。
- ・ポートフォリオ制度が形骸化しないように、年度末等に学生に対してポートフォリオが有用であったか確認するためアンケートを実施する。

(2) 地域連携総合センターの設置

地域社会との様々な連携及び支援等を統括し、推進する窓口組織として「地域連携総合センター」を設置し、その配下に「産学連携センター」、「生涯学習センター」、「高大連携センター」を設置する。

各センターでは地域社会で開催される各種企画において、積極的に地域と連携し、学生・教職員の参加を募り、大学として参加し、地域との交流を推進する。加えて、諏訪圏内各市町村の施設を活用して、地域社会との連携を深める。

①「産学連携センター」

「地域に開かれた大学」として、NPO 法人諏訪圏ものづくり推進機構、市や県の商工会議所、地域金融機関、中央官庁、など多くの機関や企業との連携のもと、新事業・新技術創出の促進や経営革新活動の推進を通して、諏訪地域の産業が世界に向けて発信源となり、地域へのヒト・モノ・カネの還流が活発化することに貢献する。

②「生涯学習センター」

「大学で得られた新たな知識や経験を活用し、地域に貢献する」を掲げ、幅広い講師陣による専門分野や得意分野の「出前授業」や「公開講座」を取り揃え、専門知識の取得やアップデート、豊かな教養を身に付ける機会として活用してもらえる事業を企画する。

③「高大連携センター」

高大連携実習、セミナーハウスを利用した高校生向けの体験プログラム、高校教員との意見交換等を実施するとともに、高校側からの様々な要望にも応え、これらの活動を通じて、高等学校教育と大学教育との円滑な接続と移行を図ると共に将来、長野県で必要とされる人材の育成に寄与する。

地域貢献に関する目標の達成状況

(1) 地元高校生の入学機会の拡大

地元高校生の本学への入学機会を拡大することを目的に「学校推薦型選抜」に、諏訪地域及び長野県の高等学校卒業見込み者を対象とした「地域枠」を設けた。

①「地域枠①」＜募集人員：12 人＞

・次の A、B のいずれかに該当する者

A：諏訪地域 6 市町村（※）に設置されている高等学校を卒業見込みの者

B：本人又は保護者が継続して諏訪地域 6 市町村に住所を有し、入学後も引き続き住所を有する見込みの者で、諏訪地域 6 市町村以外に設置された高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者

（※）諏訪地域 6 市町村とは岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村を指す。

②「地域枠②」＜募集人員：40 人＞

・長野県の高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者

③「専門高校・総合学科地域枠」＜募集人員：10 人＞

・長野県の高等学校において次の A、B のいずれか 1 つに該当する者

A 「工業に関する学科」「情報に関する学科」「商業に関する学科（情報処理関係に限る）」に分類される学科を卒業見込みの者

B 高等学校の総合学科で「工業」「情報」「商業（情報処理関係に限る）」に関する科目を 20 単位以上修得する卒業見込みの者

(2) 地域と連携した活動の実施及び参加の拡大

地域と連携した活動における大学及び学生等の参加実績について、中期目標において数値目標を掲げ、その達成を目指し、現在積極的に取り組んでいる。

①地域連携研究開発機構の設置

地域連携研究開発機構は、地元企業等からの要望に基づいて行う研究開発課題の解決、最先端の研究開発を通してのシーズ発掘及びそれらに基づく人材育成を通して、地域と我が国の将来の発展に貢献するとともに、本学の教育研究水準の向上に寄与することを目的とし設置。その目的を果たすため、教員が学科の枠を超えて協力し地域の課題解決に取り組み、「地域産業界等のニーズに応え、先進的なイノベーション型研究及び実用型研究を推進」という、本機構の設立趣旨に沿った活動を実施している。

【活動事例】

- ・「NPO 法人諏訪圏ものづくり推進機構」と共催で IoT/AI 導入の公開講座を開催した。
- ・また、「良品・不良品判別 AI システム」、「水耕栽培の水位判定と自動給水 AI システム」、「モータ異常音検出と停止 AI システム」を開発し、展示会等で公開した。

②地域連携事業の実施

- ・地域と連携した学びの必要性を説くために、1 年生の授業の「初年次導入教育」において、地域と連携した学びの必要性及び地域と連携した活動について、昨年の事例を紹介し、参加者の拡大を図った。
- ・地域の方を講師に、現在抱えている課題や地域活動に関する講演会を開催。講演会をオンラインで実施したことで、開催頻度が上がったと共に、学生へ聴講の機会が増加した。

③2 年生必修科目「地域連携課題演習」の実施

学部 2 年生全員を対象とした「地域連携課題演習」授業において、地域の関係者との協力の下、技術シーズと社会的課題を関連付けた課題設定を行っている。

④学生が主体的に関われる事業の実施

「SUWA の未来 IoT・AI/DX 推進コンテスト」や「SUWA デザインプロジェクト」等、地域と連携した学生参加プロジェクトを行っている。また、これらの課題解決のための手段として、「3D プリンター」「レーザーカッター」等の機器の使い方や「プログラミング」を学ぶ研修会を実施した。

以上